

備忘録ないしは切り抜き帳(その113)

[2019年8月22日(木)]

- 琉球新報も本日の社説に『対馬丸撃沈75年 体験を継承し平和築こう』なる論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「疎開学童ら1788人を乗せ、那覇から九州に向かった対馬丸が、米潜水艦の魚雷攻撃によって沈没して75年を迎えた。犠牲者は判明しているだけで1484人を数える。その半数以上は未来に夢を抱いていた子どもたちだった。沖縄戦の教訓は「軍隊は住民を守らない」ということだ。同様に戦時において国家は県民、国民を守るどころか、時には犠牲を強いるという事実を突き付けられたのである。対馬丸撃沈はそのことを如実に示す悲劇だった。「絶対国防圏」の要衝とされたサイパン島の日本軍が壊滅した1944年7月7日、政府は沖縄や奄美のお年寄りや女性、子どもたちを島外に移動させる方針を閣議決定した。沖縄が戦場となることが不可避となり、戦争の足手まといとなる住民を排除し、食糧を確保するという戦争遂行上の意図があった。既に沖縄周辺海域の制海権を日本は失っていた。対馬丸の航行を把握していた米潜水艦によって鹿児島県悪石島沖で沈められたのだ。対馬丸が軍団輸送に使われた軍徴用船だったことも災いした。対馬丸撃沈は、米国との戦いで劣勢にありながら戦争を遂行した国家が、危険を承知で疎開に踏み切ったことによる犠牲である。国家の責任を問い、対馬丸撃沈を「事件」と捉える研究者もいる。政府が「対馬丸遭難学童遺族特別支出金」を支給しているのも国策の犠牲を考慮したものだ。対馬丸以外の沖縄関係戦時遭難船舶の存在も忘れてはならない。フィリピンやサイパンなどの島々から県出身者を乗せて出港した引き揚げ船25隻が米軍の攻撃で沈められている。対馬丸とは異なり、戦時遭難船舶は今日に至るまで犠牲者の補償はなされていない。対馬丸同様、国策遂行による犠牲という側面が指摘されており、何らかの遺族補償が考慮されるべきだ。体験者や遺族は対馬丸の悲劇を語り継いできた。体験継承の拠点となっているのが対馬丸記念館である。2004年8月の開館から今年で15年を迎えた。2017年3月には生存者や犠牲者の遺体が流れ着いた奄美大島に慰霊碑が建立されたことも体験継承に資する取り組みだ。日本と近隣諸国との関係が悪化している今日、対馬丸の悲劇を語り継ぐ意義を改めて考えたい。対馬丸記念館が開館時に発したメッセージが参考になろう。「いまも世界では報復の連鎖が子どもたちから新たな夢と希望を奪っています。この報復の連鎖を断ち切る努力を一人ひとりがすること、これこそが、対馬丸の子どもたちから指し示された私たちへの『課題』ではないでしょうか」75年前の惨劇で失われた夢を無にしないこと、無益な争いによって現代の子どもたちから夢を奪うことを避けるためにも、私たちは未来に向かって対馬丸を語っていかねばならない。」
- もう一つ、西日本新聞のコラム“春秋”にも対馬丸事件に関する記事が掲載されていたので転載させて頂く。「名も知らぬ遠き島より 流れ寄る椰子の実一つ／故郷の岸を離れて 汝はそも波に幾月一。島崎藤村が作詞した「椰子の実」。きょうはその忌日「藤村忌」だ。藤村が世を去ったのは1943年。それからちょうど1年後沖縄から長崎に向かっていた疎開船「対馬丸」が鹿児島県・悪石島沖で米潜水艦の攻撃を受けて沈没した。1,400人以上が亡くなった。その半数は故郷の岸を離れた学童だった。「九州に行けば雪が見られる」「汽車にも乗れる」…。子どもたちは疎開船の中で修学旅行のようにはしゃいでいたそう。親元を離れる不安や寂しさを紛らわしていたのだろうか。深い眠りに就いたころ、ごう音が響き船が大きく揺れた。魚雷が命中したのだ。対馬丸は10分足らずで沈んだ。船内に残された多くの乗客と一緒に、かろうじて脱出した人たちも台風の高波にのまれ、犠牲は拡大した。那覇市にある対馬丸記念館にも、学童の遺品はわずかしかなかった。ほとんどは海の底に消えたか、どこかの浜に流れ着いたか。実をとりて胸にあつれば 新なり流離の憂／海の日沈むを見れば 激り落つ異郷の涙／思ひやる八重の汐々 いづれの日にか国に帰らん ひめゆり学徒隊とともに沖縄の戦争の悲惨さを今に伝える対馬丸事件。きょうで75年になる。故郷に帰る日が来なかった子らが眠る八重の汐々を思いやり、不戦の誓いを新たにしたい。」

[2019年8月23日(金)]

- 今朝の毎日新聞の『韓国が情報協定破棄 対立の高次元化を憂える』と題する社説を、以下に転載させて頂きたい。「日韓両国の対立が一層、高次元化し、安全保障分野にまで及んでしまったことは残念でならない。韓国政府が日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すると発表した。日本政府が輸出管理の優遇対象国から韓国を除外したことについて明確な説明をしていないとして軍事情報を交換する協定は「国益に合わない」との判断に至ったという。日本への強硬姿勢を国内でアピールする狙いがあるのだろう。日本が先月、韓国向け半導体材料の輸出規制を発表した際、韓国への不信感を理由としたことを逆手に取り、「信頼関係がない国と機密情報を共有できるのか」との反発が出ていた。北朝鮮や中国、ロシアが絡む北東アジアは冷戦構造

を残している。日韓は、民主主義という基本的な価値観を共有しているはずなのに「売り言葉に買い言葉」のような感情的な対応で、これまでの安保協力の積み重ねを崩してしまうのは誤りだ。協定は、日米韓3カ国が北朝鮮問題で連携する姿勢を内外に示す象徴的な枠組みである。日韓双方にとって、北朝鮮によって発射された弾道ミサイルの軌道の分析などに役立ち、3カ国間の情報共有もスムーズになったといわれる。このため日米両国は延長を強く求めていた。破棄により日韓の対立はさらにエスカレートしかねない。米韓同盟にも影を落とすだろう。日本との安保協力について韓国は、日本による植民地支配の歴史や、近年では中国への配慮もあって慎重姿勢を示してきた。かつて協定の署名式直前に韓国側が国内事情を理由に延期したこともあった。当時、協定に強く反対したのが現政権につながる左派系の政治勢力である。こうした事態を招いた責任の一端は安倍政権にもある。韓国の文在寅政権が徴用工問題や慰安婦問題で不誠実な対応を続けていることは事実である。だからといって、外交問題と経済政策を絡めたことは不適切だった。韓国側の強い反発は予想されたはずだ。対立の影響は経済に波及しただけでなく、文化やスポーツ、人的交流にまで及んでいる。深刻な関係悪化を改善に導いていく責任は双方にあることを自覚する必要がある。」

○一方、産経新聞の社説[主張]は『韓国の協定破棄 北朝鮮を喜ばせる愚挙だ』と題して、毎日新聞の論説記事とは違って、一方的に韓国側を批判しているように受け取れる。以下に転載させて頂く。「韓国の文在寅政権が、24日の更新判断期限を前に日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄すると発表した。これにより、日韓両国が北朝鮮による弾道ミサイル発射など、軍事上の機密情報をやり取りする枠組みが失われる。GSOMIAは米国を扇の要とする日米、米韓両同盟の抑止力を高めるもので、日米韓3カ国の安全保障協力の基盤だった。北朝鮮に核・ミサイル戦力を放棄させなければならぬのに、破棄はそれに逆行する。日米、米韓同盟の不安定化を望む北朝鮮や中国を喜ばせる愚挙で、極めて遺憾だ。日本政府が文政権に抗議したのは当然である。北東アジアの安全保障に責任を果たすつもりなら文政権は翻意し、協定を更新すべきだ。韓国が朴槿恵前政権だった2016年11月にGSOMIAは締結された。自国民の安全や米国との同盟強化に必要と日韓両政府が判断したからである。その後、ミサイル発射など北朝鮮の挑発行為が続き、GSOMIAに基づく機密情報の交換が続いてきた。日本政府は、「双方に有益で、延長して引き続き情報交換できる関係が望ましい」などと、破棄しないよう文政権に呼びかけていた。米国もGSOMIAを重視し、エスパー国防長官らが同様の考えを伝えていた。韓国大統領府の高官はGSOMIA破棄の理由について、日本が輸出管理の優遇国から韓国を外したことを挙げ、安全保障協力の環境に重大な変化をもたらしたからだと言った。だが、これは破棄の合理的な理由になっていない。日本が対韓輸出管理を強化したのは、日本製品が不当に兵器転用される恐れが拭えないからである。優遇措置を得たければ、日本の信頼を取り戻す具体的行動をとれば済む話だ。感情的に反発しているだけではないのか。GSOMIAを一方的に破棄するようでは、日本は、韓国に対する安全保障上の懸念をさらに募らせるだけである。安全保障を含む日韓関係全体が後退するにとどまらない。核兵器を持つ北朝鮮から韓国を守っている同盟国米国の説得も文政権は無視した。米政府が失望し、米韓同盟にヒビが入りかねない。日本は、朝鮮半島情勢の不安定化に備える必要がある。」



G20 大阪サミットですれ違う安倍晋三首相(左)と韓国の文在寅大統領。その後、日韓関係は極度に悪化した=6月28日、大阪市住之江区 (AP)

○今朝の神奈川新聞の『横浜市、IR誘致正式表明 市長「成長のため必要」』と題する記事を以下に転載させて頂く。「横浜市の林文子市長は22日、カジノを含む統合型リゾート施設(Integrated Resort, IR)を誘致すると正式に表明した。47ヘクタールの敷地面積を持つ山下ふ頭(同市中区)に整備し、2020年代後半の開業を想定している。誘致表明は全国4カ所目。市長は決断した理由について、人口減で財政事情が厳しさを増す中で「将来にわたり成長、発展を続けていくためには、IRを実現する必要があるとの結論に達した」と説明。決断した時期を7月末とした。◆開業 2020年代後半を想定 一方、誘致を巡っては市民の間や市会内に治安悪化やギャンブル依存症を懸念する声が根強くある。この日も誘致に反対する市民らが反対署名を市長に手渡そうと詰め掛け、市長室前は一時、騒然となった。市長は同日の定例会見で、決断の背景に「横浜の将来への強い危機感」を挙げた。市によると、2065年までに現在の3分の2まで減る人口、市内を訪れる観光客のうち日帰り客が9割を占めて消費額が低い現状、年明けとみられるカジノ管理委員会の設置や自治体の選定基準を定める「基本方針」の策定といった国のスケジュールも踏まえ、総合的に判断したという。治安悪化やギャンブル依存症については、IR整備法をはじめとする法整備や事業者自身による対策などを列挙、「依存症を増やさないように取り組む環境や治安悪化などへの対策を強化する環境が整ってきた」と述べた。市長は前向きな態度を示



した時期もあったが、2017年夏の市長選で「白紙」を掲げて3選を果たし、それ以降も「白紙」の姿勢を強調してきた。大きな政策転換について問われた市長は「(市民を)裏切ったつもりはない」と断言した。市は同日、IRの経済波及効果も公表した。市の2018年度の公募に構想案を提出した12事業者・グループに対し、本年度に再度、経済効果などの精度を高めるために調査協力を依頼。事業者から出された数字を試算し直した。その結果、開業後の年間の経済効果は6300億～1兆円、雇用創出効果は7万7千～12万7千人、カジノ納付金などに伴う市への増収効果は820億～1200億円と見込む。またIRへの訪問者は年間2千万～4千万人とし、このうち国内観光客の割合は66～79%とみている。市は2億6千万円の2019年度一般会計補正予算案を、9月に始まる市会第3回定例会に提出する。2020、21年度の債務負担行為も1億4千万円に設定。市会で可決されれば、IR区域整備計画の申請に向け、専門的な調査分析、市内の依存症患者の実態把握、山下ふ頭のインフラ調査などに入る。また市民に理解を求めため、市は今後、全18区で市民説明会を開催する方針。」
☞ 明鏡国語辞典で「白紙」を調べると、①白い紙、②書くべきことが何も書かれていない紙「一委任状」、の次に③特定の意見や先入観をもたないこと「一で交渉に臨む」、④何もなかったもとの状態「協定を一に戻す」「一撤回」とあった。横浜市の林文子市長は2017年の市長選でIR誘致に対して「白紙」を表明して3選を果たし、それ以降も「白紙」を強調してきたが、昨日に突然IR誘致を表明した。この間、IR誘致の是非について市議会に諮ったり、市民の考えを聴こうと努力した形跡は全くみられない。このような推移の中での、白紙からIR誘致決定への態度変更は「市民への裏切りではない」のだろうか。

[2019年8月24日(土)]

○今朝の東京新聞神奈川版に『横浜市カジノ誘致 反対派・港運協会「聖地、山下ふ頭を守る」』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。カジノ誘致への賛否両論が併記されている。「横浜市の林文子市長がカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の誘致を表明した翌日の23日、市内で反対派、推進派の双方がそれぞれ声を上げた。ともに横浜経済を支えてきた立場だが、IRについては考えの隔たりの大きさが改めて鮮明になった。(署名記事) これまで誘致反対を繰り返し訴えてきた横浜港運協会の藤木幸夫会長は、同市中区の同協会で記者会見を開き、林市長の誘致表明について、「顔に泥を塗られた。港湾人として命を張ってでも反対する」と話した。市がIR誘致を目指す山下ふ頭には、協会加盟の港湾事業者の倉庫がある。協会として立ち退きに応じない意向を強調し、「山下ふ頭はわれわれの聖地。ばくち場にしない」と訴えた。「自分がやるべきことは山下ふ頭を守ること。きれいな港を将来の子どもに残すことが私の願い」とも述べた。IRに反対する市民の動きについて「意思表示ができて市民は尊敬に値する」と評価した。「横浜港の将来をどうするか、一人一人が判断してもらいたい」と呼び掛けた。協会は、カジノなしの再開発「ハーバーリゾート構想」の実現を目指している。◆推進派・JCが討論会「地域経済活性化に寄与」 IR誘致を提言してきた横浜青年会議所(JC)は、誘致に前向きな財界人や大学教授らを招き、横浜市西区で討論会を開いた。横浜商工会議所の川本守彦副会頭は、個人市民税が歳入の多くを占める同市は少子高齢化で財源が減るとの危機感を示し、商議所としてIR誘致を要望してきたと紹介。「IRは地域経済の活性化に大きく寄与する」と述べ、さまざまな市内団体を誘い「誘致の輪を広げたい」と話した。また、横浜の都市づくりを研究する川添裕・横浜国立大大学院教授は、指導する学生が2015年から年1回、山下公園の来園者に実施しているIRに関するアンケート結果を示し、「年々、肯定的見解が増えている」とした。IR研究が専門の美原融・東洋大大学院客員教授は「現状に安住せず、横浜のビジョン、未来を考えてほしい」と呼び掛けた。」



記者会見する横浜港運協会の藤木会長＝横浜市中区で



IR誘致について考えを述べる(左から)川本氏、川添氏、美原氏＝横浜市西区で

○今朝の毎日新聞社説が『安倍政権が戦後最長に 安定基盤生かしているか』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「安倍晋三首相の通算在任日数がきょう、佐藤栄作元首相(1964～72年)を超えて戦後最長となる。11月には戦前の桂太郎元首相も抜いて明治以降、最も長くなる可能性が高いが、戦前とは制度が大きく異なる。それを考えれば「佐藤政権超え」は重い意味を持つ。国際的にも存在感や発言力が増すことをはじめ長期政権のメリットは少なくない。だが言うまでもなく、政権を維持すること自体が政治の目的ではない。衆参で多数を握る安定した基盤を生かし、国民が信頼するに足る政権運営を続けてきたかどうか、きちんと総括する必要がある。佐藤政権時と似ているのは国内経済が比較的安定していた点だろう。佐藤政権時は高度経済成長の真っただ中だった。1968年には国民総生産(GNP)が当時の西ドイツを抜き、米国に次いで世界第2位となり、多くの国民が生活の豊かさを感じ始めていた時代だった。一方、今の政権は世界経済全

体がリーマン・ショック後の不況から立ち直る時期と重なる幸運にも恵まれた。首相はアベノミクスの成果を再三強調するが、依然、景気回復の実感が乏しい国民が多いのが現実だ。佐藤政権は旧社会党の退潮が始まった時期だ。安倍政権も旧民主党政権が瓦解した後に発足し、野党のひ弱さに助けられた。逆に大きな違いは自民党内事情である。佐藤時代は何人も首相候補が党内で競い合っていた。派閥政治の弊害があったのは事実だが、党内には活発な議論と緊張感があった。ところが今は「安倍1強」で、後継の姿は見え、党内の議論も乏しい。官僚も萎縮したままだ。佐藤氏は沖縄返還を実現したことで歴史に名を残した。それを意識しているのだろう。安倍首相も「戦後日本外交の総決算」を口にする。しかし北方領土問題の解決は遠のき、北朝鮮問題も糸口が見えない。日韓関係は悪化し、佐藤政権時の1965年に結ばれた日韓基本条約が揺らぎかねない事態に陥っている。首相の宿願は憲法改正だろう。しかし政治的遺産を残すために強引な国会運営をすべきではない。大胆な金融緩和の反動は来ないか。財政をどう立て直すのか。負の遺産を残さないことに力を注いでもらいたい。」 ☞ 要するに“長期政権ゆえに尊からず”と云うことではないだろうか。

[2019年8月28日(水)]

○昨日の東京新聞夕刊に掲載された『G7土壇場で総括文書 香港情勢/通商など1ページ 首脳会議閉幕』を以下に転載させて頂く。「[ピアリッツ=署名記事] 仏南西部ピアリッツで開かれた先進7ヵ国首脳会議 (G7サミット)は26日、3日間の討議を終えて閉幕し、各国が一致した点をまとめた1ページの総括文書を発表した。トランプ米大統領と欧州など各国間の対立を反映して、今後の国際秩序を方向づける包括的な内容を盛り込んだ従来型的首脳宣言は断念し、G7の機能不全を裏付けた。文書には貿易通商、イラン、ウクライナ、リビア、香港の5項目について首脳らの合意事項を列挙した。「逃亡犯条例改正案」を巡り、大規模な抗議行動が続く香港情勢では、中国による武力介入に憂慮を示し、一国二制度の重要性を指摘。「G7は(香港の高度な自治を保障した)1984年の中英共同宣言をあらためて確認し、暴力回避を促す」と表明した。ウクライナ東部の紛争解決へ、ロシアと独仏を加えた4ヵ国による会談を9月に開くことも決めた。サミットでは、巨大IT企業の税逃れを防ぐ「デジタル課税」の重要性も確認。新ルール導入で対立する米仏両政府が妥協案で合意した。大規模森林火災が続くアマゾンの支援でも各国首脳が一致した。イラン情勢や通商関係で米国と欧州および欧州内での対立を受けて、マクロン仏大統領は今回、包括的な首脳宣言は作成しない方針を当初から表明した。最終的に作成した総括文書は「首脳宣言」と題したが、議論内容の列挙に終始。トランプ氏が離脱を表明したパリ協定など気候変動対策の項目もなかった。



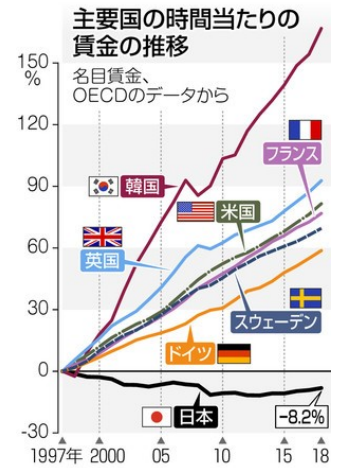
26日、フランス・ピアリッツで、G7サミット閉幕後の記者会見で合意文書を持つフランスのマクロン大統領=AP・共同

◆総括文書の要旨 ▽前文 G7首脳は強い結束と前向きな討議が行われたことを強調したい。首脳らは次の点で合意した。▽通商 開かれた、公平な世界貿易と世界経済の安定維持に取り組む。知的財産保護に関する有効性を高め、より迅速に紛争を解決するため、世界貿易機関(WTO)の抜本改革を望む。2020年に国際税制を現代化する合意を経済協力開発機構(OECD)の枠組みで見いだすよう約束する。▽イラン イランの核保有を阻止し、(中東)地域の平和と安定を促進する。▽ウクライナ 仏独両国は数週間内に、ロシア、ウクライナと首脳会談を行う。▽リビア (内戦)全当事者と地域の関係国を集めた、国際会議開催を求める。▽香港 (中国返還後の香港に高度な自治を約束した)1984年の中英共同宣言の重要性を再確認し、暴力回避を呼び掛ける。(共同)」 ☞ G7とは“Great 7”ではなく“Group 7”とのこと。メンバーは米、英、仏、独、日、伊、加の7ヵ国であるが、われらの安倍首相が米国に追従ばかりしているのであれば、G7におけるわが国の存在意義は一体どこにあるのだろうか。おまけに原発事故の収拾もできず、国民の年金保障すら危うい状況にあるのであれば、そろそろ先進国の仲間入りから撤退する潮時ではないかと思うのであるが…

[2019年8月29日(木)]

○今朝の東京新聞は1面トップに『<働き方改革の死角>日本、続く賃金低迷 97年比 先進国で唯一減』と題する経済面の記事を掲げていた。そのグラフが余りにもショッキングであったので、以下に転載させて頂きたい。「時間あたりでみた日本人の賃金が過去21年間で8%強減り、先進国中で唯一マイナスとなっていることが経済協力開発機構(OECD)の統計で明らかになった。企業が人件費を抑制しているのが主因だが「働けど賃金低迷」の状況が消費をさらに冷え込ませる悪循環を招いている。賃金低迷は現役世代の困窮を招くだけでなく年金の支給額の低下にも直結する。賃金反転に向けた政策を打ち出せるかが、日本経済の大きな課題として浮上している。OECDは残業代を含めた全労働者の収入に基づき「一人当たりの賃金」を各国通貨ベースで算

出、指数化している。2018年時点での日本人の1時間あたりの賃金は1997年に比べ8.2%減少。これに対し、英国(92%増)、米国(81%増)などは軒並み増加している。物価上昇分を差し引いた実際の購買力である実質賃金でも日本は10%下がったが、英国(41%増)、米国(25%増)などは上がっている。経済成長が続けば物価や賃金も連動して上がるのがこれまでの経済の基本。それだけに日本だけが下がる理由について専門家の意見は分かれる。ゴールドマン・サックスの元アナリストで、賃金に詳しいデービッド・アトキンソン氏(現・小西美術工芸社社長)は日本が先進国中、最も急速に少子高齢化が進んでいるのが要因の一つと分析する。日本の生産年齢人口(15~64歳)は1995年の8700万人をピークに2015年には7700万人と1000万人も減った。これに伴い、企業の国内売り上げも減少に転じたが、各社は利益を確保しようと人件費を抑制。「これが消費低迷を招き、企業が人件費をさらに絞る悪循環に陥っている」(同氏)とみる。政府も労働者派遣法改正などの規制緩和で企業の人件費削減を容易にした。賃金の安い非正規雇用の比率は1997年の23.2%から2018年の37.8%に上昇した。賃金低迷は年金支給にも悪影響を与える。社員が賃金額に比例し保険料を支払う部分も大きいためだ。政府が27日に公表した新たな年金財政の標準的なケースの見通しでは、2047年度の年金の給付水準は現在より2割近く目減りする。厚生労働省は、ここ数年実質賃金上昇率がほぼ横ばいにもかかわらず、長期間にわたり毎年1.1%の上昇が続くことを前提に置く。第一生命経済研究所の熊野英生氏は「これまでの賃金低迷状況をみれば、賃金が長期的に上がり続けるとの見通しは非現実的だ」と指摘。支給額のさらなる低下は免れないと予測する。



〈解説〉金融緩和不発 ため込む企業「人への投資」急務 賃金低迷は現役世代のみならず、引退世代の生活も不安定なものにする。生産年齢人口は2065年までに現在より4割少ない4500万人まで減り、経済の足を引っ張る。従来の安い賃金で安いモノを作る体制から、高賃金で付加価値の高いモノやサービスを生み出す経済への転換が喫緊の課題だ。政府は長年のデフレから脱却させるため、日銀に大規模な金融緩和を続けさせてきた。一時的な景気低迷なら刺激策が効果を発揮することもあるが、人口減少で構造的に消費が縮小していく状況への処方箋にはならなかった。円安で見かけ上、輸出企業を中心に企業利益は増えたが、人件費の抑制姿勢は変わらずお金は内部留保として企業内に滞留。1990年代後半に130兆円だった内部留保は、2017年度には446兆円にまで積み上がった。一方、円安で輸入物価は上昇し家計の負担となっているため、消費者の購買力は縮小している。政府は2019年度の最低賃金を全国平均で27円上げると決定。全国の時給は、初めて900円台に乗り東京では1000円を超える。だが、根本的には一人当たりの生産性を上げ、日本経済の生み出す付加価値を増やさない、賃金上昇は続かない。非正規社員の割合が増え、十分なスキルを身に付けられない人が急増する。企業が賃金とともに社員教育費を削減していることも生産性低下に拍車を掛ける。職業訓練や能力開発のテコ入れ策など「人への投資」の促進策や、賃上げの余裕のない中小企業再編支援策などあらゆる角度からの政策検討が求められそうだ。(署名記事)

- 同じく同紙社会面から『九州北部豪雨 佐賀で冠水の病院孤立 患者ら180人、上の階に避難』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「九州北部で降った猛烈な雨で、佐賀県では28日、河川の氾濫や広範囲にわたる浸水被害が発生し、自治体は救助や状況の確認に追われた。県によると、同県大町町の順天堂病院が冠水のため孤立し、近くの鉄工所から流れ出した油の混じった水が院内に入り込んだ。29日にかけても断続的に非常に激しい雨の降る恐れがあり、気象庁は警戒を呼び掛けた。総務省によると、福岡、長崎を含む3県で一時、計約365,000世帯、計約87万人に避難指示が出た。気象庁は28日午後、3県に出していた大雨特別警報を解除したが、土砂災害などの恐れが高まっているとして、引き続き注意を呼び掛けている。29日午後6時までの24時間予想雨量は、いずれも多い地域で、九州北部、東海150ミリ、中国、北陸120ミリ、近畿、関東甲信100ミリ。今後も状況次第で、再び特別警報を出す可能性がある。国土交通省や佐賀県によると、順天堂病院近くの鉄工所から、熱を冷ますための油が数1000リットル流出したとみられる。大町町職員や自衛隊員らがボートで現場に入り、吸着マットや土のうを使って油の撤去や浸入防止作業に当たった。同病院は病床数115床で、介護老人保健施設もある。三階建てで、患者ら少なくとも約180人は二階以



猛烈な雨による冠水で孤立した佐賀県大町町の順天堂病院。鉄工所から流れ出した油の混じった水が院内に入り込んだ=28日(共同通信社へリから)

上に避難した。佐賀、福岡両県で、車が水路に落ちるなど2人が死亡。佐賀県警によると、武雄市では28日早朝出勤のため自宅を出た50代女性が職場に着かず行方不明になった。一方、佐賀市の水路に軽乗用車が転落し、車内にいて心肺停止状態になった女性は呼吸を取り戻した。意識不明の重体。JR九州によると博多と佐世保や大型リゾート施設「ハウステンボス」を結ぶ特急列車を終日運休した。長崎や大分と結ぶ特急の一部は午後から運転を再開した。」

[2019年8月31日(土)]

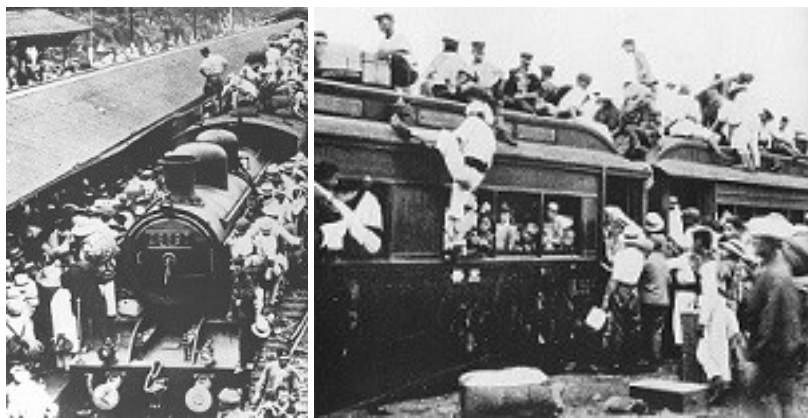
○明日の防災の日を前にして、今朝の東京新聞“筆洗”を以下に転載させて頂く。「寺田寅彦はく文明が進めば進むほど天然の暴威による災害がその劇烈の度を増す> (『天災と国防』)と述べている。人の住んでいない場所が大地震などに見舞われても、被害は限られる。しかし、人が住むところ、その営みが高度になれば災害も大きくなる▼人間の宇宙での活動にも当てはまるようで、最近「宇宙災害」という言葉を目にする。宇宙線などによる地上の通信機器の障害や宇宙飛行士の健康被害、人工衛星の故障などさまざまな懸念が浮上しているようだ。宇宙空間には、人工衛星の残骸など「ごみ問題」も存在していて、その危険性が指摘されることも増えた▼天然の暴威にとどまらないやっかいごと、人の営みのあるところにはついてまわるものさのようだ。宇宙で初めてとなる犯罪が起きた可能性がある、数日前の新聞で知って、驚かされた▼米国航空宇宙局(NASA)の女性飛行士が、国際宇宙ステーションから不正に銀行口座にアクセスしたと訴えられているそうだ。離婚訴訟中の同性パートナーの口座らしい。女性飛行士は容疑を否定しているそうだが、これもまた科学技術の進歩と人間の活動の産物なのであろう▼米国では29日、宇宙軍が正式に発足している。中ロに対抗するため、トランプ大統領は組織を拡大していく方針なのだという▼度を増すばかりの文明国同士の争いである。」
☞ 今後は「宇宙災害」と云うことも確かに問題になるであろうが、それにしても災害科学の神様とも言える寺田寅彦の言葉を“前振り”に使用するのは、何と恐れ多いことか。

[2019年9月1日(日)]

○今日は防災の日。東京新聞は社説に、『防災の日を考える 情けは人のためならず』と題する論説を掲げていた。「10万5千余人が亡くなった関東大震災。約9万人は焼死でしたが、餓死者はいません。市民はどうやって生き延びたのか。防災の知恵を探りました。震災が起きた1923年、東京の人口は約250万人でした。被災者は住民の半数を超える150万人。政府は被災者を地方に避難させます。その数、約100万人とも。今でいう広域避難です。自動車はまだ普及していない時代、どうやったのでしょうか。◆無賃乗車で故郷へ うまくいった理由を愛知県の西尾市岩瀬文庫で見つけました。同文庫をつくった岩瀬弥助のスクラップブック「貼込帖」に赤い紙=写真、西尾市岩瀬文庫所蔵=がありました。中央に大きく「罹災者 無賃乗車船証」、右側には「鉄道省」と印刷されていて、公式の無賃乗車証と分かります。左上に手書きで「西尾」と目的地が記されています。内閣府の報告書によると、鉄道省は9月4日以降20日まで避難民は無賃輸送し、21日以降も証明書のある避難民は無賃輸送を続けました。一方、被災地に入るのは救助などに制限しました。この措置は「ほとんど焼き尽くされた帝都の混乱を防いだ」と評価されています。もっとも作家田山花袋は「東京震災記」の中で少し違った話を書いています。(避難者たちは)なだれを打ってプラットホームへ押しかける。無賃乗車は、あれは止むを得ずそうだったので、あの人雪崩に一々切符を売ったり何かしていることはとても出来たことでなかった。岩瀬文庫には田山の見方を裏付ける資料もあります。貼込帖には無賃乗車証や罹災証明書など92点が貼ってありました。中には長さ7センチ、幅1.5センチの付せん紙のような紙にガリ版刷りで「災民無賃 赤羽駅長」と書き、印が押してあるだけのものも。田端駅や日暮里駅、三河島駅もあります。混乱の中で一生懸命だったことがうかがわれます。◆震災の語り部にも 東京・品川に住んでいた21歳の男性は、知人と名古屋まで避難した体験を「手記・関東大震災」(新評論)に寄せています。「9月4日午前10時ごろに品川駅に。東海道線も中央線も不通だが、信越線は行けるといふ…。(群馬県の)高崎駅に着いたのは翌日午前11時前であった。避難民たちは学生団の手厚い接待を受けた」「(車内では)身動きもせず立ち通しである。長いトンネル中でもガラス窓は開放され…。苦しさのあまりまさに倒れんばかりである」と書いています。貼込帖の乗車証を持っていた人も同じような経験をしたのでしょうか。体験談では、6日午前5時ごろに岐阜県・中津川駅に着いて「ここでも親切な接待を受け」と感謝の言葉がつつられています。当時、沿線の駅では、消防団や婦人会、青年団などが湯茶の接待や炊き出しをして避難者を励ましたそうです。乗り換えが多かった高崎駅での救護者は約7万人と推定されています。中に



は極度の不安や飢餓の人もいました。愛知県には、9月末までに約15万人の被災者らが避難。名古屋駅前には受け入れ場所も造られました。一般家庭でも被災者を受け入れたそうです。混乱はあったけれど、広域避難によって餓死者はゼロ。地方に避難した人たちの多くは、復興が進むと東京に戻っています。広域避難にはもう一つ、防災に役立ったことがあります。名古屋大学の武村雅之客員教授は「関東大震災は地方でもよく知られている。全国に広がった避難者が直接、震災の話を伝えたからだろう」と話します。一方、流言飛語も広めました。「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」などといったデマも広がって、群馬県や長野県でも朝鮮人の虐殺が起きました。忘れてはいけない教訓です。◆共助の心を育てる 首都直下地震は、地震から2週間後、最大で720万人が避難すると想定されています。南海トラフ地震では地震の起き方によりますが、高齢者や津波の危険性が高い地域の住民らは1週間程度の避難を指示されます。関東大震災では、被災者は親類縁者を頼って避難しました。今では難しそうです。といて、すべてを行政に頼ることもできません。「自助や公助でなく共助。お互いに助け合わなくてはいけない。情けは人のためならず、ですよ」。関東大震災をずっと研究している武村教授の結論です。」



関東大震災で被災し鉄道駅に殺到する避難者（写真左：日暮里駅、右：大宮駅）東海道線は不通のため、高崎から信越線経由で名古屋方面に行くしかなかった。【写真は毎日グラフ別冊『関東大震災69年』（1992）による】

[2019年9月7日(土)]

○9月3日から6日まで、金沢工業大学で開催されていた日本建築学会北陸大会に参加した。その中でも北海道胆振東部地震の報告があったが、早いものであれからもう1年である。今朝の東京新聞に掲載されていた『北海道地震1年 「一日も早く元の生活に」 被災地包む祈り』を以下に転載させて頂く。「最大震度7を観測し、関連死3人を含む44人が死亡した北海道地震は6日で発生から1年となり、大規模な土砂崩れなどで37人が亡くなった厚真町で献花台が設けられ、被災地は追悼の祈りに包まれた。発生時間の午前3時7分には役場前で町職員らがキャンドルをともし黙とうをささげた。宮坂尚市朗町長は記者会見で「新しい目標をしっかりと組み立て、先人の苦労に応えるために復興の歩みを進めてまいりたい」と決意を述べた。献花台は19人が死亡した吉野地区と役場前に設置。友人を亡くした同町の自営業森田正司さん(84)は吉野地区の献花台を訪れて手を合わせ「大切な人を失う災害が二度と起きてほしくないという気持ちで祈りました」と話した。午後には地震で本堂が損壊した専厚寺の庫裏で合同法要が営まれ、遺族ら約120人が犠牲者を悼んだ。隣接する安平、むかわ両町と、液状化の被害に遭った札幌市は地震1年に合わせて防災訓練を実施した。安平町の式典では及川秀一郎町長が「被災者1人1人の要望を聞き、1日も早く元の生活に戻るようサポートしていきたい」と述べた。道は午前10時に大規模地震が発生したとの想定で、同時刻に一斉に身を守る行動を取る訓練「シェイクアウト」を行い、自治体や学校、企業など10数万人が参加した。道内では厚真と安平、むかわの3町に5日時点で191世帯425人が仮設住宅に身を寄せる。行政が民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設」や公営住宅で仮住まいを続ける被災者も多い。」



北海道厚真町吉野地区に設けられた献花台に花を手向ける男性=6日

2019年9月7日 文責：瀬尾和大